



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	小特集：ひらいてむすんで：サイエンスコミュニケーションはなぜ必要なのか
Author(s)	奥本, 素子
Citation	科学技術コミュニケーション, 33, 59-61
Issue Date	2023-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/90444
Type	editorial
File Information	jjsc33_p059-061_0kumoto.pdf



小特集

ひらいてむすんで

～サイエンスコミュニケーションはなぜ必要なのか～

1. はじめに

科学技術コミュニケーション活動を担う科学技術コミュニケーター（以下、SC）養成が日本で本格的に実施されたのは、科学コミュニケーション元年とも称された2005年からである（小林 2007）。その大きなきっかけが、文部科学省の科学技術振興調整費を受け北海道大学、東京大学、早稲田大学に設置されたSC養成講座の誕生である。また東京工業大学（西條 他 2007）、大阪大学（都築・鈴木 2009）でも同年にSCに関連する教育プログラムが立ち上がった。その翌年、2006年の第3期科学技術基本計画にはSC養成の必要性が明記され、国立科学博物館（小川 他 2007）や国立天文台（縣 2016）といった大学外の組織にまでその養成機関が広がった。それから早20年、SCは社会でどのような活動を展開していったのだろう。

本シンポジウムは、2023年3月4日、CoSTEPの修了記念シンポジウムとして開催された。SCの養成に携わってきた4名のゲストを招き、SC講座の現在の有り様を紹介すると共に、この20年余りで変化したSCを取り巻く状況、その役割、そしてこれからのSCの在り方について各々の立場から語ってもらった。そしてパネルディスカッションでは、多様に広がったサイエンスコミュニケーションの広がりの中で、互いを結び付ける点を探ってもらった。

2. 広がるサイエンスコミュニケーション

SCの養成が本格的に実施されて以降、多角的な文脈でその養成の在り方は拡大していった。専門家としてのSCを育てるというコンセプト以外にも、理系の大学院生や大学教員が持つジェネリックスキルとしての教育も始まった（横山 2009, 梶内 2010）。ただ、初期のサイエンスコミュニケーションは、教育や広報といった発信活動が中心と考えられていた（都築・鈴木 2009）。

現在まで、サイエンスコミュニケーション及びSCの役割を再考しなければならない幾つかの事件があった。まず、2011年3月11日に起こった東日本大震災、それに伴う福島第一原子力発電所の事故は、これまでのサイエンスコミュニケーション活動の限界を多くのSCに実感させた（一方井・横山 2016）。その後、SCの教育はリスクコミュニケーションを含んだもの（早岡 他 2015）や双方向性を意識した対話の場を担える能力を育成する試み（種村 2017）が生まれた。また、その存在が立証できず、結果的に大きなスキャンダルへと発展したSTAP細胞事件は、学術広報や科学ジャーナリズムの在り方を見直す契機となった（岡田 他 2015, 小出 2015）。最近では、新型コロナウイルス感染症の拡大期において、SCは科学的知見が未確定な部分が多い中でのサイエンスコミュニケーションという難しい課題に立ち向かう必要があった（川本 2020）。

このようなSCを取り巻く状況の変化に対応し、SC養成の在り方も検討されている。職業としてのSCに求められる機能の同定や（小林・中世古 2019）、SC講座の効果を測定する試み（奥本 2018, 湯沢・佐倉 2022）はその一環である。また、SCを養成する機関では、入り口だけではなく出口戦略を構築する動きも出てきている（奥本 他 2023）。

3. ひらいて、むすんで、サイエンスコミュニケーションの未来につなげる

このように目的や活動の幅も多様に広がったサイエンスコミュニケーションであるが、それらの活動をつないでいくキーワードやコンセプトはあるのだろうか。

川本思心氏の講演では、大学でありながら学外からも受講生を受け入れる北海道大学 CoSTEP の SC 養成講座が紹介され、CoSTEP が学内外のハブとなり、大学と社会を結び付けながら成長してきた様子が紹介された。水町衣里氏の講演では、大阪大学の「公共圏における科学技術政策」という教育プログラムを取り上げ、コミュニケーションのスキルだけでなく、議論を深めることで多様な視点を学ぶ教育の有り方が紹介された。国立科学博物館でサイエンスコミュニケーター養成実践講座に携わり、東京大学の科学技術インタープリター養成プログラムの修了生でもある小川達也氏の講演では、博物館という実践の場を活かした SC の養成プログラムの在り方が紹介され、理論を学ぶことのできる東京大学の教育との比較を通して SC 養成プログラムの広がりが語られた。最後に、合同会社科学コミュニケーション研究所を立ち上げ、サイエンスコミュニケーションを事業として発展させている白根純人氏からは、サイエンスコミュニケーションの時代に合わせた変化と、それに対応するためのサイエンスコミュニケーションのモデルが示された。

その後のパネルディスカッションでは、CoSTEP の修了生で SC として活躍する高知尾理氏を司会に、SC を社会的な視点から考えていった。サイエンスコミュニケーションの重要性に対する社会の認識や、SC の職業、職能としての在り方、変わりゆく社会の影響を受け広がる SC の役割や変化から、最後にサイエンスコミュニケーションはなぜ必要なのかという本ディスカッションの最終的な問いまで語り合ってもらった。

先端的な科学技術が世界のあらゆるところで機能している今日、サイエンスコミュニケーションはある意味グローバルな課題である。一方で、多様性が尊重され、多角的な意見が表出し、その広がりを含みながら私たちの社会は進むべき道、共存できる条件を探っていく必要がある。SC の役割はこの 20 年で大きくひらいていった。その広さを維持しつつも、SC 同士を、そして SC と社会の間をしなやかに結びつけるためにはどのような軸を持つ必要があるのだろうか。ひらいて、むすんで、サイエンスコミュニケーションの必要性を、本稿で改めて考え直してみよう。

文責：奥本 素子（科学技術コミュニケーション編集委員長）

文献

- 縣秀彦 2016:「天文系科学コミュニケータのキャリアパス」『天文月報』109(7), 473-478.
- 早岡英介・郡伸子・藤吉亮子・池田貴子・鳥羽妙・川本思心 2015:「リスクコミュニケーター育成プログラム 開発の試み～映像メディアを用いた対話の場構築～」『科学技術コミュニケーション』17, 35-55.
- 一方井祐子・横山広美 2016:「東日本大震災後、科学コミュニケーターは何ができたのか」『科学技術コミュニケーション』19, 57-70.
- 川本思心 2020:「緊急小特集序文: 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行と科学技術コミュニケーション」『科学技術コミュニケーション』27, 3-8.
- 小林傳司 2007:「科学技術とサイエンスコミュニケーション」『科学教育研究』31(4), 310-318.
- 小林良彦・中世古貴彦 2019:「科学技術コミュニケーターに求められる職務及び職能に関する試行調査: JREC-IN Portal に掲載された求人情報を用いた分析」『科学技術コミュニケーション』25, 3-16.
- 小出重幸 2015:「科学者とジャーナリストを繋ぐには?: 科学と社会のより良い関係をめざす」『科学技術コミュニケーション』18, 125-144.
- 小川義和・亀井修・中井紗織 2007:「科学系博物館と大学との連携によるサイエンスコミュニケータ養成の

- 現状と課題」『科学教育研究』31(4), 328-339.
- 岡田小枝子・渡辺政隆・今羽右左・デイヴィッド 甫・名取薫・土方智美 2015:「広報担当者が果たすべき役割についての考察: メディアと研究者をつなぐ」『科学技術コミュニケーション』18, 155-163.
- 奥本素子 2018:「科学技術コミュニケーター養成教育がもたらす科学技術コミュニケーション意識の変容」『科学技術コミュニケーション』24, 17-30.
- 奥本素子・種村剛・川本思心 2023:「科学技術コミュニケーターをつなぐポータルサイト SciBaco.net の開発と公開」『科学技術コミュニケーション』32, 29-40.
- 西條美紀・野原佳代子・日下部治 2007:「恒常的な科学技術コミュニケーションの実現に向けて: インターネットを中心とした教育プログラムの報告」『科学技術コミュニケーション』1, 25-35.
- 種村剛 2017:「討論の場作りができるリスクコミュニケーターを養成するための教育プログラム開発の試み」『科学技術コミュニケーション』21, 19-40.
- 栃内新 2010:「理系大学院生が身につけるべき科学技術コミュニケーション能力」『科学技術コミュニケーション』7, 187-195.
- 都築章子・鈴木真理子 2009:「高等教育での科学技術コミュニケーション関連実践についての一考察」『京都大学高等教育研究』15, 27-36.
- 横山広美 2009:「理系大学院生・研究者のための科学コミュニケーション教育」『科学技術コミュニケーション』5, 79-85.
- 湯沢友之・佐倉統 2022:「科学コミュニケーション養成講座での訓練は聴衆特性への配慮にどのような影響を与えているか?」『科学技術コミュニケーション』31, 1-17.